2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上 場 会 社 名　　株式会社ＳＴＧ　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　5858　　URL　http://www.stgroup.jp/
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長　（氏名）　佐藤　輝明
問合せ先責任者　（役職名）　専務取締役　管理本部長　（氏名）　白井　芳弘　　(TEL) 072(928)0212

半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　　―
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	3,947	29.7	19	△76.2	△61	―	△73	―
2026年３月期中間期	3,044	6.1	79	△56.2	101	△50.2	70	△54.6

（注）包括利益　2027年３月期中間期　127百万円（　－%）　2026年３月期中間期　△190百万円（　－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	△42.00	―
2026年３月期中間期	30.47	29.98

（注）当中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、１株あたり中間純損失であるため、記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	10,948	3,615	33.0
2026年３月期	9,721	3,552	36.5

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　3,608百万円　　2026年３月期　3,547百万円

（注）当中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2026年３月期の数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	20.00	20.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	20.00	20.00

（注）１．直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無
２．上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,600	11.5	500	52.2	420	13.0	290	4.6	121.62

（注）１．直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無
２．当中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。これに伴い、対前期増減率についても反映後の数値にて計算しております。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　有

新規　１社　（社名）株式会社折居技研

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有

（注）詳細は、添付資料Ｐ．９「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	2,148,000株	2026年３月期	2,146,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	22,524株	2026年３月期	22,524株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	2,125,476株	2026年３月期中間期	2,055,932株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料Ｐ．３「１．当中間期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

A種優先株式	１株当たり配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2026年３月期	―	―	―	47,465.75	47,465.75
2027年３月期	―	―			
2027年３月期(予想)			―	63,000.00	63,000.00

○添付資料の目次

１．当中間期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9
（企業結合等関係） …… 9

１．当中間期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の高騰や物価上昇の長期化、米国の通商政策の動向、各国の金融政策の動向等により、先行きは不透明な状況であります。

わが国においては、中東情勢の影響による物価上昇への懸念が残るものの、雇用・所得環境の改善や設備投資の持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復傾向となりました。

このような状況の中、当社グループでは、中期経営計画目標の達成に向けて「同業他社にはない独自の技術力を基に成長し、事業の拡大を実現させる」というコンセプトに基づく戦略に取り組んでまいりました。また、同計画においてＭ＆Ａを成長戦略の重要な柱と位置付け、事業成長スピードの加速に取り組んでおり、2026年８月28日、精密プラスチック成形加工及び金型設計・製作を手掛ける株式会社折居技研を子会社化いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は3,947百万円（前年同期比29.7%増）、営業利益は19百万円（前年同期比76.2%減）、経常損失は61百万円（前年同期は経常利益101百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失は73百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益70百万円）となりました。

当社グループの報告セグメントは、金属部品鋳造及び加工事業のみであります。報告セグメントに含まれていない事業セグメントについては、重要性が乏しいことから、セグメントごとの経営成績の記載を省略しております。

（２）財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ617百万円増加し、5,402百万円となりました。これは主に、「現金及び預金」が271百万円、「売掛金」が230百万円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ613百万円増加し、5,537百万円となりました。これは主に、株式会社折居技研を連結の範囲に含めたこと等により、「有形固定資産」が436百万円、「無形固定資産」が129百万円、「投資その他の資産」が48百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ360百万円増加し、3,153百万円となりました。これは主に、「買掛金」が189百万円、「一年内返済予定の長期借入金」が168百万円増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ802百万円増加し、4,179百万円となりました。これは主に、Ｍ＆Ａによる株式取得資金の借入れ等により、「長期借入金」が684百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ63百万円増加し、3,615百万円となりました。これは主に、「利益剰余金」が139百万円減少した一方で、「為替換算調整勘定」が190百万円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ238百万円増加し、2,009百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、299百万円の収入となりました。これは主に、減価償却費278百万円、仕入債務の増加額113百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、455百万円の支出となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出418百万円、有形固定資産の取得による支出91百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、363百万円の収入となりました。これは主に、長期借入金の借入れによる収入800百万円、長期借入金の返済による支出281百万円、配当金支払による支出66百万円によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年５月14日に発表いたしました通期の連結業績予想につきましては、現時点において変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,771,451	2,042,866
売掛金	1,178,448	1,409,425
電子記録債権	1,232	37,764
製品	295,806	274,186
仕掛品	1,078,463	1,113,674
原材料及び貯蔵品	353,953	396,711
その他	148,204	171,492
貸倒引当金	△42,106	△43,464
流動資産合計	4,785,453	5,402,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,214,605	1,482,654
工具、器具及び備品（純額）	210,908	211,804
機械装置及び運搬具（純額）	1,527,240	1,543,228
土地	661,568	759,345
リース資産（純額）	86,932	143,120
建設仮勘定	10,834	7,953
有形固定資産合計	3,712,091	4,148,108
無形固定資産		
借地権	244,167	247,040
のれん	426,961	561,459
顧客関連資産	315,076	308,621
その他	74,647	72,754
無形固定資産合計	1,060,852	1,189,875
投資その他の資産		
投資有価証券	75,674	90,168
差入保証金	28,801	29,308
繰延税金資産	27,680	29,959
その他	18,046	49,647
投資その他の資産合計	150,201	199,083
固定資産合計	4,923,146	5,537,066
繰延資産		
株式交付費	12,815	8,655
繰延資産合計	12,815	8,655
資産合計	9,721,414	10,948,379

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	432,507	622,423
短期借入金	1,406,604	1,316,893
１年内返済予定の長期借入金	484,181	652,220
リース債務	44,979	74,277
未払金	128,281	189,219
未払法人税等	59,899	21,553
賞与引当金	48,245	41,561
その他の引当金	－	12,327
その他	187,703	222,712
流動負債合計	2,792,402	3,153,188
固定負債		
長期借入金	2,818,037	3,502,215
リース債務	64,010	91,179
繰延税金負債	399,087	485,251
退職給付に係る負債	91,940	97,455
その他	3,257	3,102
固定負債合計	3,376,333	4,179,204
負債合計	6,168,736	7,332,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	403,809	403,809
資本剰余金	833,222	833,222
利益剰余金	1,576,359	1,436,670
自己株式	△36,595	△36,595
株主資本合計	2,776,796	2,637,107
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,172	21,755
為替換算調整勘定	759,560	949,919
その他の包括利益累計額合計	770,733	971,675
新株予約権	5,148	7,203
純資産合計	3,552,678	3,615,986
負債純資産合計	9,721,414	10,948,379

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	3,044,518	3,947,742
売上原価	2,307,675	3,163,050
売上総利益	736,843	784,691
販売費及び一般管理費	657,080	765,677
営業利益	79,762	19,013
営業外収益		
受取利息	3,043	1,808
受取配当金	725	1,171
補助金収入	74,270	6,928
スクラップ売却益	2,416	6,984
その他	4,509	1,220
営業外収益合計	84,964	18,114
営業外費用		
支払利息	35,727	56,413
為替差損	19,710	36,378
その他	7,408	5,596
営業外費用合計	62,847	98,388
経常利益又は経常損失（△）	101,879	△61,260
特別利益		
固定資産売却益	286	6,746
投資有価証券売却益	－	1,304
特別利益合計	286	8,051
特別損失		
固定資産除却損	760	1,030
投資有価証券売却損	－	422
特別損失合計	760	1,452
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	101,405	△54,661
法人税等	30,822	18,825
中間純利益又は中間純損失（△）	70,582	△73,486
非支配株主に帰属する中間純利益	－	－
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	70,582	△73,486

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	70,582	△73,486
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,032	10,582
為替換算調整勘定	△265,706	190,359
その他の包括利益合計	△260,674	200,941
中間包括利益	△190,091	127,455
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△190,091	127,455
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	101,405	△54,661
減価償却費	199,915	278,869
のれん償却額	－	26,802
賞与引当金の増減額（△は減少）	407	△31,335
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	8,532	6,943
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,061	△71
受取利息及び受取配当金	△3,768	△2,980
支払利息	35,727	56,413
為替差損益（△は益）	△4,370	9,495
固定資産除却損	760	1,030
売上債権の増減額（△は増加）	22,052	△49,628
棚卸資産の増減額（△は増加）	86,594	45,024
仕入債務の増減額（△は減少）	△189,659	113,618
未払消費税等の増減額（△は減少）	3,865	△8,919
その他	△33,137	74,490
小計	225,264	465,091
利息及び配当金の受取額	3,768	2,718
利息の支払額	△35,948	△60,774
法人税等の支払額	△24,605	△107,611
営業活動によるキャッシュ・フロー	168,479	299,424
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△149,329	△91,186
投資有価証券の売却による収入	－	57,915
定期預金の増減額（△は増加）	－	△10,374
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,815,974	△418,386
その他	△45,560	6,684
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,010,863	△455,347
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	285,300	△49,400
長期借入れによる収入	1,882,179	800,000
長期借入金の返済による支出	△92,691	△281,876
株式の発行による収入	496,905	－
配当金の支払額	△35,874	△66,202
その他	△34,105	△38,731
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,501,714	363,789
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44,775	30,673
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	614,554	238,540
現金及び現金同等物の期首残高	1,064,582	1,771,396
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,679,136	2,009,936

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（セグメント情報等の注記）

（セグメント情報）

１．前中間連結会計期間（自2025年４月１日至2025年９月30日）

当社グループは、金属部品鋳造及び加工事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

２．当中間連結会計期間(自2026年４月１日至2026年９月30日)

当社グループの報告セグメントは、金属部品鋳造及び加工事業のみであります。報告セグメントに含まれていない事業セグメントについては、重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

当社は、2026年８月28日開催の取締役会において、株式会社折居技研(以下「折居技研」)の全株式を取得（子会社化）することを決議いたしました。また、同日付で株式譲渡契約を締結し、2026年８月28日付で全株式を取得し子会社化いたしました。

１．企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　　株式会社折居技研

事業の内容　　精密プラスチック成形加工、金型設計・製作

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、中期経営計画「Challenge 100」（ 2026年3月期～2028年3月期）のもと、Ｍ＆Ａを成長戦略の重要な柱と位置付け、事業成長スピードの加速に取り組んでおります。Ｍ＆Ａを通じて、各社が培ってきた技術・ノウハウ、人材、顧客基盤等をグループに取り込み、シナジーを創出することで、収益基盤と事業領域の拡大を目指しております。 また、国内製造業では後継者不足を背景に事業承継ニーズが高まる一方、優れた技術やノウハウを有する企業が事業継続に課題を抱えるケースも増えております。当社は、こうした製造業の技術・雇用・事業基盤を次世代へつなぐこともＭ＆Ａの重要な役割と考えております。これまでのＭ＆Ａで培ったノウハウを活かし、事業承継を通じて技術力の高い企業をグループに迎え入れ、その成長とグループ全体の企業価値向上につなげてまいります。 今回株式を取得した折居技研は、宮城県大崎地域を拠点に、精密プラスチック成形加工及び金型設計・製作を手掛ける企業です。金型設計から成形加工までの一貫体制を強みとし、カメラ関連部品や化粧品容器など、高い技術力を要する製品分野で事業を展開しております。 今回のＭ＆Ａにおける相手先となる七十七銀行グループは、投資専門子会社である七十七パートナーズ株式会社が運営するファンドによる経営権取得を伴う投資を通じて、地域の中小企業が培ってきた高度な技術・ノウハウの次世代への承継や経営体制の強化等を支援してまいりました。折居技研はその第1号案件にあたり、当社は今回の株式取得を通じてその想いを引き継ぎ、折居技研の技術・人材・事業基盤を守りながら、持続的な成長を支えてまいります。 子会社化後は、折居技研の技術・雇用・拠点を維持・強化しながら、精密プラスチック成形・金型技術と当社グループのマグネシウム合金・アルミニウム合金を中心とした軽量化加工技術を融合し、軽量化部品の製品ラインナップと事業ポートフォリオを拡充してまいります。さらに、上場企業グループとしての信用力を活

かした新規顧客の開拓、既存顧客へのクロスセル、海外生産拠点を活用した事業展開を進め、対象会社のさらなる成長とグループ全体の企業価値向上につなげてまいります。

(3) 企業結合日
2026年８月28日（みなし取得日　2026年６月１日）

(4) 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称
名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率
100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

２．中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
2026年６月１日をみなし取得日とし、同社の2026年８月31日現在の財務諸表を使用して連結していることから、当中間連結会計期間においては2026年６月１日から2026年８月31日までの業績が含まれております。

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	819,667千円
取得原価		819,667千円

４．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額
146,918千円
なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因
今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間
10年間にわたって均等償却いたします。

５．取得原価の配分
当中間連結会計期間において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。